

第1回「地域脱炭素・京都コンソーシアム」結果概要

1 日 時

令和4年12月7日（水）午前9時30分～11時30分

2 場 所

オンライン

3 出席者

名簿のとおり

4 議 事

- (1) 各金融機関による支援体制の整備（人材育成等）について
- (2) ESG 投融資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワーク等）について

5 概 要

- 府内中小企業の脱炭素に向けた意識・取組状況には差があるものの、総じて「まだまだこれから」というのが金融機関・産業界から見た印象。
- 各金融機関は、宣言・認証制度等を通じて、中小・零細企業の脱炭素化の底上げを図っているが、意識醸成や取組を促す営業担当者の人材育成・体制整備が共通課題。
- 他方で、少しずつ大手企業のサプライヤーを中心に意識は高まり、また、昨今のエネルギー価格の高騰等の影響も受けて省エネ診断等の需要は高まっていることから、まずはCO₂排出量の把握・開示等の働きかけが重要、というのが産業界の意見。（一部大手メーカーからは踏み込んだ削減要請もあり）
- 一部の金融機関はすでに提携先と連携してCO₂削減ソリューション（見える化サービス等）を提供しているが、各金融機関へのナレッジ・ノウハウの蓄積につながる連携体制の構築も重要。
- サステナブルファインスの目標を掲げる金融機関からは、近く適合審査を予定している「京都ゼロカーボンフレームワーク」の普及に期待する意見があり、現行の制度案について、金融機関から特段否定的な意見はなかった。（中小企業によるサステナビリティ・リンク・ローンの組成の裾野を広げる工夫（事務コスト低減等）に期待する意見あり）
- 本フレームワークについて、「優遇金利」を基本とする制度設計を目指すこととし、他方、「金利のペナルティ設定」に対して慎重な判断を求める意見があったことを踏まえ、盛り込まない方針とする。